

平成19年度

バランスシート・行政コスト計算書について

和歌山県

平成21年3月

# I 平成19年度普通会計バランスシートについて

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

## 1 概要 ( )内は、前年度との増減額

○資産合計	2兆1,730億円(▲194億円)	県民一人あたり	207万8千円(+3千円)
○負債合計	9,824億円(+154億円)	県民一人あたり	93万9千円(+24千円)
○正味資産	1兆1,906億円(▲346億円)	県民一人あたり	113万9千円(▲21千円)

資産は有形固定資産の減価償却や基金の取り崩し等により194億円減少し、負債は地方債の発行増等により154億円増加しました。

資産の合計から負債を差し引いた正味資産は346億円の減少となりました。

### ●バランスシート

		H18		H19		H19とH18の比較	
		億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	増減率 %
借方	有形固定資産	19,377	88.4	19,274	88.7	▲103	▲0.5
	投資等	2,055	9.4	2,084	9.6	29	1.4
	流動資産	491	2.2	372	1.7	▲120	▲24.4
	資産合計	21,924	100.0	21,730	100.0	▲194	▲0.9
貸方	固定負債	9,107	41.5	9,223	42.4	116	1.3
	流動負債	563	2.6	601	2.8	38	6.7
	負債合計	9,670	44.1	9,824	45.2	154	1.6
	正味資産合計	12,253	55.9	11,906	54.8	▲346	▲2.8
	負債・正味資産合計	21,924	100.0	21,730	100.0	▲194	▲0.9

### ●県民一人あたり

		H18	H19	H19とH18の比較	
		千円	千円	増減額 千円	増減率(%)
借方	有形固定資産	1,834	1,843	9	0.5
	投資等	195	199	4	2.1
	流動資産	46	36	▲10	▲21.7
	資産合計	2,075	2,078	3	0.1
貸方	固定負債	862	882	20	2.3
	流動負債	53	57	4	7.5
	負債合計	915	939	24	2.6
	正味資産合計	1,160	1,139	▲21	▲1.8
	負債・正味資産合計	2,075	2,078	3	0.1
参考:各年度末住民基本台帳人口		1,056,428	1,045,930		

## 2 資産の状況

### (1)有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 71.4% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 13.3% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 7.9% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち、7,054億円(51.3%)が道路(橋りょう、街路を含む)です。

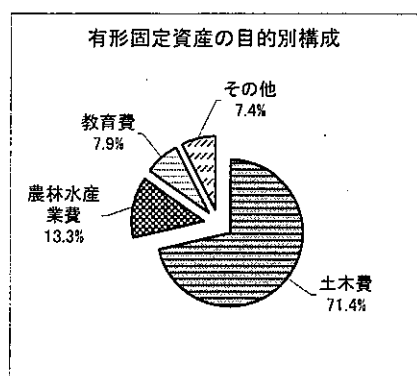
総務費については、総合防災情報システム整備等により、前年度比で1.4%の伸び、また、警察費は妙寺警察署庁舎新築等により、前年度比で1.2%の伸びとなりました。土木費、農林水産業費、などでは、新たな資産として取得される額よりも減価償却により減少する額の方が大きくなっていることから、資産の額は減少しています。

※有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これらの状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。(附属資料①)

	目的別資産の状況				H19とH18の比較	
	H18 (構成比)		H19 (構成比)		増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
総務費	703	3.6	712	3.7	8	1.4
民生費	99	0.5	96	0.5	▲3	▲3.4
衛生費	121	0.6	115	0.6	▲6	▲5.4
労働費	13	0.1	12	0.1	▲1	▲3.6
農林水産業費	2,631	13.6	2,557	13.3	▲73	▲2.8
商工費	110	0.6	105	0.5	▲5	▲4.9
土木費	13,768	71.1	13,762	71.4	▲7	0.0
警察費	389	1.9	394	2.0	5	1.2
教育費	1,542	8.0	1,520	7.9	▲22	▲1.5
その他	1	0.0	1	0.0	0	3.9
計	19,377	100.0	19,274	100.0	▲103	▲0.5

### (2)その他資産の状況

投資等は全体で29億円増加しました。  
これは、わかやま中小企業元気ファンド基金造成のための(財)わかやま産業振興財団への貸し付け等によるものです。  
流動資産は、財政調整基金及び県債管理基金の取り崩し等により、全体で120億円減少しました。



### 3 負債の状況

負債の81.8%が地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これらの合算額が地方債残高となります。

地方債は231億円増加していますが、これは、地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行したことなどによるものです。

県民一人あたりの地方債の額は、739千円から768千円と29千円増加しています。

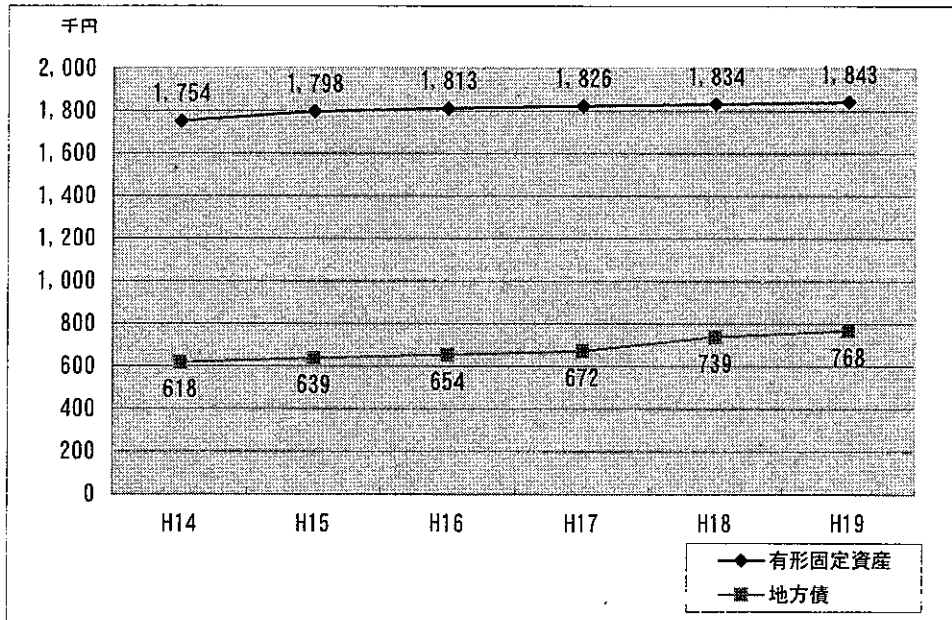
退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額				H19とH18の比較	
	H18	(構成比)	H19	(構成比)	増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
固定負債	9,107	94.2	9,223	93.9	116	1.3
地方債(a)	7,239	74.9	7,432	75.7	193	2.7
退職手当引当金	1,868	19.3	1,791	18.2	▲ 77	▲ 4.1
流動負債 (翌年度償還予定額b)	563	5.8	601	6.1	38	6.6
負債計	9,670	100.0	9,824	100.0	154	1.6
地方債a+b	7,802	80.7	8,033	81.8	231	3.0

県民一人あたり地方債の額

年度	H18	H19	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方債額	739	768	29	4.0

県民一人あたり有形固定資産と地方債の額の推移



#### 4 主な指標等

##### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。本県の場合、19年度において、比率が1.4%悪化しています。これは、近年臨時財政対策債や退職手当債等を発行するなど県債依存度が上昇し後年度負担が増加した結果、世代間負担率が上昇したものと考えられます。

正味資産合計	11,906 億円	=	61.8%
有形固定資産合計	19,274 億円		

年 度	H17	H18	H19	<参考:H18類似団体平均>*1
これまでの世代による社会資本負担比率(%)	63.5	63.2	61.8	55.4

##### (2) 決算額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。なお、歳入合計は、平成19年度歳入決算額で算出しています。

資産合計	21,730 億円	=	4.30
歳入合計	5,053 億円		

年 度	H17	H18	H19	<参考:H18類似団体平均>*1
決算額対資産比率(年分)	4.16	4.28	4.30	4.32

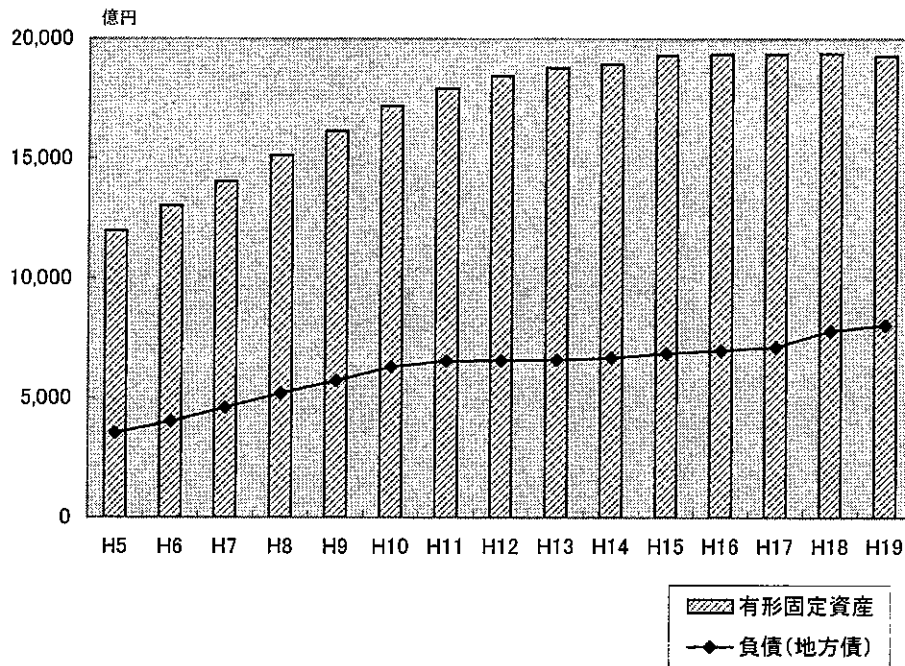
\*1 類似団体は、本県と財政力が類似(財政力指数0.3以上0.4未満)している団体のうち、下記9団体の平均  
 北海道、青森県、岩手県、徳島県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、  
 平成19年度分については、現時点で公表していない県もあることから、平成18年度のデータを使用。  
 他に山形県が類似団体であるが、総務省方式で作成していないため除いている。

(3)有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産は減少となる一方、地方債残高は地方交付税の振り替えである臨時財政対策債や退職手当債等の発行により増加しています。

[単位:億円]

	H5	H10	H17	H18	H19
有形固定資産	11,977	17,193	19,365	19,377	19,274
負債(地方債)	3,526	6,301	7,129	7,802	8,033



# 平成19年度バランスシート

(平成 20 年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	71,228
(2)民生費	9,553
(3)衛生費	11,455
(4)労働費	1,216
(5)農林水産業費	255,749
(6)商工費	10,483
(7)土木費	1,376,235
(8)消防費	-
(9)警察費	39,414
(10)教育費	151,969
(11)その他	112
計	1,927,414
(うち土地	617,853 )
有形固定資産合計	1,927,414
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	86,537
(2)貸付金	77,269
(3)基金	
①特定目的基金	25,202
②土地開発基金	17,850
③定額運用基金	1,505
基金計	44,557
投資合計	208,363
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金	3,949
②減債基金	17,676
③歳計現金	9,974
現金・預金計	31,599
(2)未収金	
①地方税	3,007
②その他	2,623
未収金計	5,630
流動資産合計	37,229
資産合計	2,173,006
<b>[負債の部]</b>	
1. 固定負債	
(1)地方債	743,255
(2)債務負担行為	
①物件の購入等	-
②債務保証又は損失補償	-
債務負担行為計	-
(3)退職給与引当金	179,094
固定負債合計	922,349
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	60,063
(2)翌年度繰上充用金	-
流動負債合計	60,063
負債合計	982,412
<b>[正味資産の部]</b>	
1. 国庫支出金	
	520,860
2. 一般財源等	
	669,734
正味資産合計	1,190,594
負債・正味資産合計	2,173,006

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	71,173	百万円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	92,353	百万円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	10,254	百万円

県民一人あたり

# 平成19年度バランスシート

(平成 20 年3月31日現在)

【人口 1,045,930人

(H20.3.31現在住民基本台帳より)】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	68,100	(1)地方債	710,617
(2)民生費	9,134	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	10,952	①物件の購入等	-
(4)労働費	1,162	②債務保証又は損失補償	-
(5)農林水産業費	244,518	債務負担行為計	-
(6)商工費	10,023	(3)退職給与引当金	171,229
(7)土木費	1,315,800	固定負債合計	881,846
(8)消防費	-	2. 流動負債	
(9)警察費	37,683	(1)翌年度償還予定額	57,426
(10)教育費	145,296	(2)翌年度繰上充用金	-
(11)その他	107	流動負債合計	57,426
計	1,842,775	負債合計	939,272
(うち土地)	590,721		
有形固定資産合計	1,842,775		
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	82,737		
(2)貸付金	73,877		
(3)基金			
①特定目的基金	24,095		
②土地開発基金	17,066		
③定額運用基金	1,439		
基金計	42,600		
投資合計	199,214		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	3,776		
②減債基金	16,900		
③歳計現金	9,535		
現金・預金計	30,211		
(2)未収金			
①地方税	2,875		
②その他	2,508		
未収金計	5,383		
流動資産合計	35,594		
資産合計	2,077,583		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	497,987
		2. 一般財源等	640,324
		正味資産合計	1,138,311
		負債・正味資産合計	2,077,583

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	68,048 円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	88,297 円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	9,803 円



バランスシート経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	バランスシート					県民一人あたり				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(⑩-⑨)	増減(⑨-⑧)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(⑩-⑨)	増減(⑨-⑧)
<b>資産の部</b>										
1. 有形固定資産	1,936,493	1,937,736	1,927,414	1,245	▲ 10,324	1,826,449	1,834,234	1,842,775	7,785	8,541
(1)総務費	64,213	70,257	71,228	6,044	971	60,564	66,504	68,100	5,940	1,596
(2)民生費	10,234	9,887	9,553	▲ 347	▲ 334	9,652	9,359	9,134	▲ 293	▲ 225
(3)衛生費	12,735	12,104	11,455	▲ 631	▲ 649	12,011	11,457	10,952	▲ 554	▲ 505
(4)労働費	1,288	1,261	1,216	▲ 27	▲ 45	1,215	1,194	1,162	▲ 21	▲ 32
(5)農林水産業費	270,574	263,130	255,749	▲ 7,444	▲ 7,381	255,198	249,075	244,518	▲ 6,123	▲ 4,557
(6)商工費	11,648	11,018	10,483	▲ 630	▲ 535	10,986	10,429	10,023	▲ 557	▲ 406
(7)土木費	1,374,342	1,376,781	1,376,235	2,439	▲ 546	1,296,243	1,303,242	1,315,800	6,999	12,558
(8)消防費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)警察費	39,176	38,932	39,414	▲ 244	482	36,950	36,852	37,683	▲ 98	831
(10)教育費	152,167	154,260	151,969	2,093	▲ 2,291	143,520	146,020	145,296	2,500	▲ 724
(11)その他	116	108	112	▲ 8	4	110	102	107	▲ 8	5
(うち 土地)	590,350	604,562	617,853	14,212	13,291	556,802	572,269	590,721	15,467	18,452
2. 投資等	150,834	205,529	208,363	54,695	2,834	142,262	194,551	199,214	52,289	4,663
(1)投資及び出資金	29,763	86,484	86,537	56,721	53	28,072	81,865	82,737	53,793	872
(2)貸付金	73,852	73,513	77,269	▲ 339	3,756	69,655	69,587	73,877	▲ 68	4,290
(3)基金	47,219	45,532	44,557	▲ 1,687	▲ 975	44,535	43,099	42,800	▲ 1,436	▲ 499
①特定目的基金	27,869	26,179	25,202	▲ 1,690	▲ 977	26,285	24,781	24,095	▲ 1,504	▲ 686
②土地開発基金	17,850	17,850	17,850	-	-	16,835	16,896	17,066	61	170
③定額運用基金	1,500	1,503	1,505	3	2	1,415	1,422	1,439	7	17
3. 流動資産	42,345	49,091	37,229	6,746	▲ 11,862	39,938	46,470	35,594	6,532	▲ 10,876
(1)現金・預金	37,354	44,254	31,599	6,900	▲ 12,655	35,231	41,891	30,211	6,660	▲ 11,680
①財政調整基金	9,296	10,044	3,949	748	▲ 6,095	8,768	9,508	3,776	740	▲ 5,732
②減債基金	18,731	24,278	17,676	5,547	▲ 6,602	17,667	22,981	16,900	5,314	▲ 6,081
③歳計現金	9,327	9,932	9,974	605	42	8,796	9,402	9,535	606	133
(2)未収金	4,991	4,837	5,630	▲ 154	793	4,707	4,579	5,383	▲ 128	804
①地方税	3,119	2,918	3,007	▲ 201	89	2,942	2,762	2,875	▲ 180	113
②その他	1,872	1,919	2,623	47	704	1,765	1,817	2,508	52	691
資産合計	2,129,672	2,192,358	2,173,006	62,686	▲ 19,352	2,008,649	2,075,255	2,077,583	66,606	2,328
<b>負債の部</b>										
1. 固定負債	852,196	910,694	922,349	58,498	11,655	803,768	862,050	881,846	58,282	19,796
(1)地方債	664,782	723,869	743,255	59,087	19,386	627,004	685,204	710,617	58,200	25,413
(2)債務負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)退職給与引当金	187,414	186,825	179,094	▲ 589	▲ 7,731	176,764	176,846	171,229	82	▲ 5,617
2. 流動負債	48,149	56,347	60,063	8,198	3,718	45,413	53,338	57,426	7,925	4,088
(1)翌年度償還予定額	48,149	56,347	60,063	8,198	3,716	45,413	53,338	57,426	7,925	4,088
(2)翌年度繰上充用額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	900,345	967,041	982,412	66,696	15,371	849,181	915,388	939,272	66,207	23,884
<b>正味資産の部</b>										
1. 国庫支出金	528,317	524,970	520,860	▲ 3,347	▲ 4,110	498,294	496,929	497,987	▲ 1,365	1,058
2. 一般財源等	701,010	700,347	669,734	▲ 663	▲ 30,613	661,174	662,938	640,324	1,764	▲ 22,614
正味資産合計	1,229,327	1,225,317	1,190,594	▲ 4,010	▲ 34,723	1,159,468	1,159,867	1,138,311	399	▲ 21,556
負債・正味資産合計	2,129,672	2,192,358	2,173,006	62,686	▲ 19,352	2,008,649	2,075,255	2,077,583	66,606	2,328

住民基本台帳人口(人) 各年度末(3/31現在)	1,060,251	1,056,428	1,045,930	▲ 3,823	▲ 10,498
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	---------	----------

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	109,811,702	38,584,397	71,227,305
庁舎等	18,396,709	4,447,890	13,948,819
その他	91,414,993	34,136,507	57,278,486
民生費	24,441,885	14,888,747	9,553,138
保育所	-	-	-
その他	24,441,885	14,888,747	9,553,138
衛生費	25,078,800	13,623,629	11,455,171
清掃費	-	-	-
ごみ処理	-	-	-
し尿処理	-	-	-
その他	-	-	-
環境衛生費	5,524,524	2,580,483	2,944,041
その他	19,554,276	11,043,146	8,511,130
労働費	3,782,367	2,566,779	1,215,588
農林水産業費	604,632,547	348,883,737	255,748,810
造林	6,142,936	3,664,926	2,478,010
林道	89,406,607	66,737,614	22,668,993
治山	142,084,824	72,996,149	69,088,675
砂防	-	-	-
漁港	95,134,093	34,988,586	60,145,507
農業農村整備	216,223,052	138,778,637	77,444,415
海岸保全	7,836,287	1,439,840	6,396,447
その他	47,804,747	30,277,985	17,526,762
商工費	22,052,210	11,568,945	10,483,265
国立公園等	4,106,343	2,025,910	2,080,433
観光	832,473	502,691	329,782
その他	17,113,394	9,040,344	8,073,050
土木費	2,398,564,535	1,022,329,475	1,376,235,060
道路	1,155,410,836	659,016,792	496,394,044
橋りょう	133,324,462	25,832,976	107,491,486
河川	340,039,364	91,256,164	248,783,200
砂防	257,167,816	74,145,287	183,022,529
海岸保全	54,942,902	16,537,185	38,405,717
港湾	136,378,360	41,791,114	94,587,246
都市計画	191,926,266	60,732,288	131,193,978
街路	146,909,046	45,435,439	101,473,607
都市下水道	640,682	372,648	268,034
区画整理	7,661,598	3,731,857	3,929,741
都市公園	36,714,940	11,192,344	25,522,596
その他	-	-	-
住宅	67,031,139	24,499,500	42,531,639
空港	54,739,148	25,409,083	29,330,065
その他	7,604,243	3,109,086	4,495,157
警察費	77,821,057	38,406,933	39,414,124
教育費	216,129,035	64,159,955	151,969,080
小学校	-	-	-
中学校	104,713	5,819	98,894
高等学校	99,167,929	34,144,294	65,023,635
幼稚園	-	-	-
特殊学級	21,344,381	6,782,971	14,561,410
大学	46,592,601	8,867,099	37,725,502
各種学級	-	-	-
社会教育	41,294,709	11,768,770	29,525,939
その他	7,624,702	2,591,002	5,033,700
その他	314,990	202,785	112,205
合計	3,482,629,128	1,555,215,382	1,927,413,746

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	326,532,026
街 路	81,913,367
公 営 住 宅	12,900,410
高 等 学 校	2,267,584
そ の 他	194,239,504
合 計	617,852,891

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	13,928,252	107,686	285,519	661,889	402,832	227,893
民 生 費	57,920,285	1,554,090	1,698,973	1,164,773	1,033,351	542,264
衛 生 費	19,217,370	1,461,021	823,878	894,707	509,738	517,098
労 働 費	161,000	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	504,342,300	15,289,991	12,698,086	11,226,622	10,548,633	8,540,628
商 工 費	20,497,505	431,474	433,674	342,815	428,203	409,498
土 木 費	415,244,351	10,833,005	14,443,071	13,805,265	12,824,278	15,311,241
消 防 費	-	-	-	-	-	-
警 察 費	6,084	-	-	-	-	-
教 育 費	6,972,985	46,979	60,131	45,580	39,603	14,558
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,038,290,132	29,724,246	30,443,332	28,141,651	25,786,638	25,563,180

## II 平成19年度普通会計 行政コスト計算書の概要

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法です。

### 1 概要

○行政コスト総額	3,884 億円	対前年度 ▲53億円
	県民一人あたり	37万1千円(▲2千円)

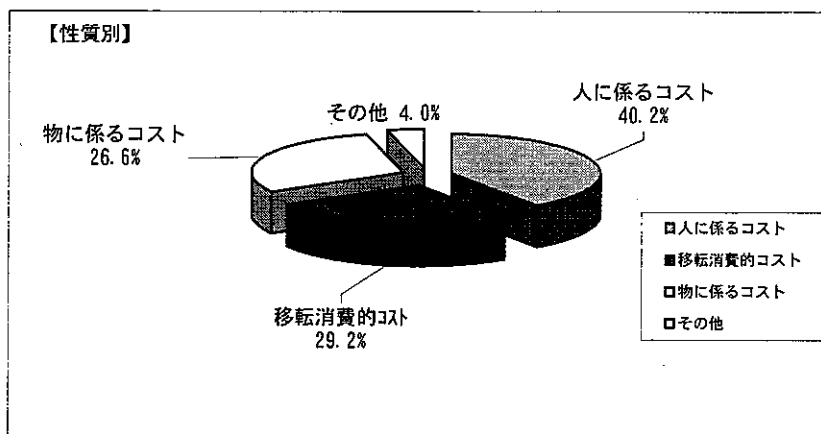
平成19年度における行政コスト総額は3,884億円で、前年度に比べ53億円の減少となりました。また、県民一人あたりの行政コストは37万1千円で、前年度に比べて2千円の減少となりました。

### 2 性質別コストの状況

#### (1) 構成

コストの性質により経費を区分した場合、各構成率は次のようになります。

・人に係るコスト	40.2%	職員の人件費等
	▽県民一人あたり	149千円(▲5千円)
・物に係るコスト	26.6%	物件費、減価償却費 等
	▽県民一人あたり	99千円(+2千円)
・移転消費的なコスト	29.2%	扶助費、市町村等への補助金 (普通建設に係る補助金を含む)等
	▽県民一人あたり	108千円(+2千円)
・その他	4.0%	災害復旧事業費 等
	▽県民一人あたり	15千円(▲1千円)



(2)前年度との比較

「人に係るコスト」は、引き続き職員の定数削減や給与カット等抑制に努めた結果、人件費は前年度と比較して66億円の減となっています。

「物に係るコスト」は減価償却費などが増加したことにより、13億円の増となっています。

他団体への補助金など「移転消費的なコスト」は、障害者自立支援法の施行に伴う増加等により、9億円の増となっています。

「その他のコスト」は災害復旧事業費の減等により、9億円の減となっています。

●性質別コスト

	H18		H19		H19とH18の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	1,629	41.4	1,563	40.2	▲ 66	▲ 4.1
(2)物に係るコスト	1,021	25.9	1,034	26.6	13	1.4
(3)移転消費的なコスト	1,125	28.6	1,134	29.2	9	0.7
(4)その他	162	4.1	153	4.0	▲ 9	▲ 5.2
行政コスト 計	3,937	100.0	3,884	100.0	▲ 53	▲ 1.4

●県民一人あたり

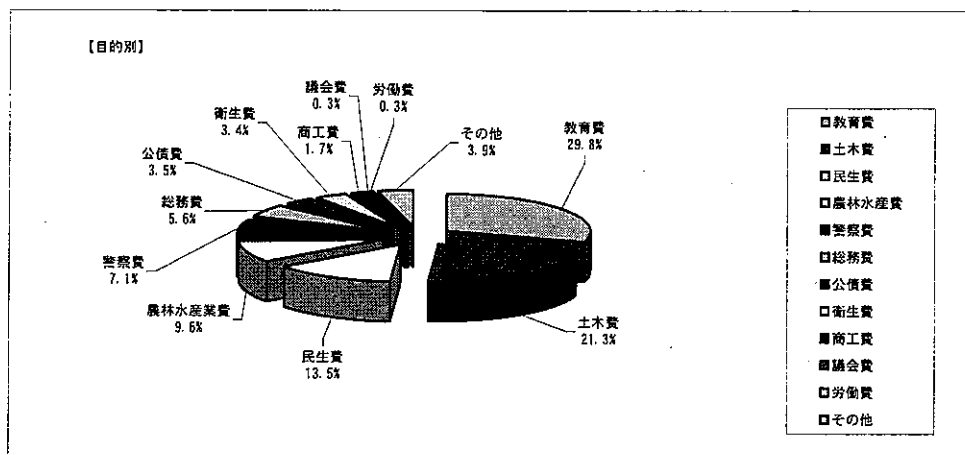
	H18	H19	H19とH18の比較	
	円	円	増減額 円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	154,239	149,401	▲ 4,838	▲ 3.1
(2)物に係るコスト	96,595	98,885	2,290	2.4
(3)移転消費的なコスト	106,527	108,359	1,832	1.7
(4)その他	15,298	14,649	▲ 649	▲ 4.2
行政コスト 計	372,659	371,294	▲ 1,365	▲ 0.4
参考:各年度末住民基本台帳人口	1,056,428	1,045,930		

### 3 目的別コストの状況

#### (1) 構成

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

- ・教育費 29.8% 教員の人件費など  
▽県民一人あたり 110千円(+0千円)
- ・土木費 21.3% 減価償却費、建設事業補助金等  
▽県民一人あたり 79千円(+2千円)
- ・民生費 13.5% 生活保護等扶助費やその他補助金  
▽県民一人あたり 50千円(+3千円)
- ・農林水産業費 9.6% 減価償却費、建設事業補助金等  
▽県民一人あたり 36千円(▲2千円)
- ・警察費 7.1% 警察官の人件費など  
▽県民一人あたり 27千円(▲0千円)



#### (2) 前年度との比較

目的別行政コストで減少したのは、農林水産業費(▲34億円)、総務費(▲16億円)などです。

農林水産業費は建設事業補助金等の減、総務費は職員数減に伴う退職給与引当金繰入の減が主な要因です。

目的別行政コストで増加したのは、民生費(+24億円)、土木費(+14億円)などです。民生費は障害自立支援法の施行に伴う増、土木費は建設事業補助金等の増が主な要因です。

●目的別 行政コスト

	H18		H19		H19とH18の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	13	0.3	13	0.3	0	▲ 1.9
総務費	232	5.9	216	5.6	▲ 16	▲ 7.0
民生費	502	12.7	526	13.5	24	4.9
衛生費	145	3.7	132	3.4	▲ 13	▲ 8.6
労働費	11	0.3	10	0.3	▲ 1	▲ 11.8
農林水産業費	406	10.3	372	9.6	▲ 34	▲ 8.5
商工費	80	2.0	68	1.7	▲ 12	▲ 15.0
土木費	813	20.7	827	21.3	14	1.7
警察費	280	7.1	277	7.1	▲ 3	▲ 1.1
教育費	1,159	29.5	1,156	29.8	▲ 2	▲ 0.3
公債費	137	3.5	138	3.5	1	0.3
その他	158	4.0	149	3.9	▲ 9	▲ 5.1
災害復旧費	22	0.6	14	0.4	▲ 8	▲ 37.6
諸支出金	133	3.4	133	3.4	0	0.6
不納欠損	3	0.1	2	0.1	▲ 1	▲ 14.7
行政コスト計(A)	3,937	100.0	3,884	100.0	▲ 53	▲ 1.4

●目的別 県民1人あたり

	H18		H19		H19とH18の比較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	増減額 千円	伸び率 %
議会費	1	0.3	1	0.3	0	0.0
総務費	22	5.9	21	5.7	▲ 1	▲ 4.5
民生費	47	12.6	50	13.5	3	6.4
衛生費	14	3.8	13	3.5	▲ 1	▲ 7.1
労働費	1	0.3	1	0.3	0	0.0
農林水産業費	38	10.2	36	9.7	▲ 2	▲ 5.3
商工費	8	2.1	6	1.6	▲ 2	▲ 25.0
土木費	77	20.6	79	21.3	2	2.6
警察費	27	7.2	27	7.3	0	0.0
教育費	110	29.5	110	29.6	0	0.0
公債費	13	3.5	13	3.5	0	0.0
その他	15	4.0	14	3.8	▲ 1	▲ 6.7
災害復旧費	2	0.5	1	0.3	▲ 1	▲ 50.0
諸支出金	13	3.5	13	3.5	0	0.0
不納欠損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行政コスト計(A)	373	100.0	371	100.0	▲ 2	▲ 0.5

行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【単位:百万円】

人に係るコスト	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消費防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1)人件費	143,646	37.0%	930	8,162	3,447	3,495	606	6,669	1,698	4,604	21,303	-	92,732	-	-	-	-
(2)退職給与引当金繰入等	12,618	3.2%	24	615	263	269	43	513	131	353	1,573	-	8,834	-	-	-	-
人に係るコスト小計	156,264	40.2%	954	8,777	3,710	3,764	649	7,182	1,829	4,957	22,876	-	101,566	-	-	-	-
(1)物件費	12,104	3.1%	143	3,580	282	607	41	702	382	1,526	1,680	-	3,130	-	31	-	-
(2)維持補修費	3,409	0.9%	-	127	-	-	2	89	-	2,852	181	-	158	-	-	-	-
(3)減価償却費	87,916	22.6%	8	2,953	628	735	76	18,223	749	56,268	2,480	-	5,796	-	-	-	-
物に係るコスト小計	103,429	26.6%	151	6,660	910	1,342	119	19,014	1,131	60,646	4,341	-	9,084	-	31	-	-
(1)扶助費	8,837	2.3%	-	-	7,585	1,131	-	-	-	-	-	-	121	-	-	-	-
(2)補助費等	77,792	20.0%	163	5,947	39,869	6,473	218	2,425	3,411	605	520	-	4,771	-	59	13,331	-
(3)繰出金	1,143	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	1,143	-	-	-	-	-	-	-
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	25,563	6.6%	-	228	542	517	-	8,541	409	15,311	-	-	15	-	-	-	-
移転消費的コスト小計	113,335	29.2%	163	6,175	47,996	8,121	218	10,966	3,820	17,059	520	-	4,907	-	59	13,331	-
(1)災害復旧事業費	1,403	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,403	-	-	-
(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)公債費(利子分のみ)	13,682	3.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,682	-	-	-
(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)不納欠損額	237	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237
その他コスト小計	15,322	4.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト (構成比率)	388,350		1,268	21,612	52,616	13,227	986	37,162	6,780	82,662	27,737	-	115,557	1,403	13,772	13,331	237
1 使用料・手数料等	24,351		3	6,256	746	256	15	2,383	572	9,797	1,270	-	3,053	-	-	-	-
b/a	6.3%		0.2%	28.9%	1.4%	1.9%	1.6%	6.4%	8.4%	11.9%	4.6%	-	2.6%	-	-	-	-
2 国庫支出金	43,490		-	992	5,817	1,134	165	6,307	235	9,054	235	-	18,497	1,054	-	-	-
c/a	11.2%		-	4.6%	11.1%	8.6%	16.8%	17.0%	3.5%	11.0%	0.8%	-	16.0%	75.2%	-	-	-
3 一般財源	266,528		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d/a	68.6%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入 (b+c+d)	334,369		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 正味資産国庫支出金償却額	23,368		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期首一般財源等	700,347		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差引 (e-a+f)	▲ 30,613		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末一般財源等	669,734		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。



県民一人あたり 行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 1,045,930人(平成20年3月31日現在、住民基本台帳人口)

人にかぶるコスト	総額	(構成比率)	議会費総額	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工業土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1)人件費	137,337	37.0%	889	7,803	3,296	3,341	579	6,376	1,024	4,401	20,368	-	88,660	-	-
(2)退職給与引当金繰入等	12,064	3.2%	23	588	251	257	41	491	125	338	1,504	-	8,446	-	-
人に係るコスト小計	149,401	40.2%	912	8,391	3,547	3,598	620	6,867	1,749	4,739	21,872	-	97,106	-	-
(1)物件費	11,571	3.1%	136	3,423	269	581	39	671	365	1,459	1,606	-	2,992	-	-
(2)維持補修費	3,259	0.9%	-	121	-	-	2	85	-	2,727	173	-	151	-	-
(3)減価償却費	84,055	22.6%	8	2,824	600	703	73	17,423	716	53,797	2,370	-	5,541	-	-
物に係るコスト小計	98,885	26.6%	144	6,368	869	1,284	114	18,179	1,081	57,983	4,149	-	8,684	-	-
(1)扶助費	8,449	2.3%	-	7,252	1,081	-	-	-	-	-	-	-	116	-	-
(2)補助費等	74,376	20.0%	156	5,686	38,118	6,189	208	2,318	3,261	579	497	-	4,562	-	12,746
(3)繰出金	1,093	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	1,093	-	-	-	-	-
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	24,441	6.6%	-	218	518	494	-	8,166	392	14,639	-	-	14	-	-
移転消費的コスト小計	108,359	29.2%	156	5,904	45,388	7,764	208	10,484	3,653	16,311	497	-	4,692	-	12,746
(1)災害復旧事業費	1,341	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,341	-	-	-
(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)公債費(利子分のみ)	13,081	3.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,081	-	-
(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)不納欠損額	227	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	227
その他コスト小計	14,649	4.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,081	-	227
行政コスト a	371,294		1,212	20,663	50,304	12,646	942	35,530	6,483	79,033	26,518	-	110,482	-	12,746
(構成比率)			0.3%	5.6%	13.5%	3.4%	0.3%	9.6%	1.7%	21.3%	7.1%	-	29.8%	-	3.4%
1 使用料・手数料等 b	23,281		2	5,981	713	245	15	2,278	547	9,367	1,214	-	2,919	-	-
b/a	6.3%		0.2%	28.9%	1.4%	1.9%	1.6%	6.4%	8.4%	11.9%	4.6%	-	2.6%	-	-
2 国庫支出金 c	41,579		948	5,562	1,084	158	6,030	224	8,656	225	1,008	-	17,684	-	-
c/a	11.2%		4.6%	11.1%	8.6%	16.8%	17.0%	3.5%	11.0%	0.8%	75.2%	-	16.0%	-	-
3 一般財源 d	254,824		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d/a	68.6%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入(b+c+d) e	319,684		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 正味資産国庫支出金償却額 f	22,342		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期首一般財源等	669,592		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差引(e-a+f)	▲29,268		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末一般財源等	640,324		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、手数料、繰入金、寄附金、繰入金、諸収入  
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金  
 ◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	行政コスト					県民一人あたり					
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(⑬-⑫)	増減(⑬-⑭)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(⑬-⑫)	増減(⑬-⑭)	
目的別	(1)議会費	1,321	1,293	1,268	▲28	▲25	1,246	1,224	1,212	▲22	▲12
	(2)総務費	23,591	23,236	21,612	▲355	▲1,624	22,251	21,995	20,663	▲256	▲1,332
	(3)民生費	48,359	50,175	52,616	1,816	2,441	45,611	47,495	50,304	1,884	2,809
	(4)衛生費	13,476	14,476	13,227	1,000	▲1,249	12,711	13,702	12,646	991	▲1,056
	(5)労働費	1,091	1,118	986	27	▲132	1,029	1,059	942	30	▲117
	(6)農林水産業費	41,997	40,613	37,182	▲1,384	▲4,815	39,611	38,443	35,530	▲1,168	▲4,113
	(7)商工費	9,520	7,975	6,780	▲1,545	▲1,195	8,979	7,550	6,483	▲1,429	▲1,067
	(8)土木費	82,084	81,311	82,662	▲773	1,351	77,420	76,968	79,033	▲452	2,065
	(9)警察費	28,446	28,036	27,737	▲410	▲299	26,829	26,539	26,518	▲290	▲21
	(10)教育費	123,545	115,948	115,557	▲7,597	▲391	116,524	109,755	110,482	▲6,769	727
	(11)災害復旧費	3,069	2,249	1,403	▲820	▲846	2,893	2,129	1,341	▲764	▲788
	(12)公債費	13,119	13,724	13,772	605	48	12,374	12,990	13,167	616	177
	(13)諸支出金	13,262	13,255	13,331	▲7	76	12,508	12,547	12,746	39	199
	(14)その他	330	278	237	▲52	▲41	311	263	227	▲48	▲36
質別	人に係るコスト	169,658	162,942	156,264	▲6,716	▲6,678	160,017	154,239	149,401	▲5,778	▲4,838
	(1)人件費	152,561	146,144	143,646	▲6,417	▲2,498	143,892	138,338	137,337	▲5,554	▲1,001
	(2)退職給与引当金繰入等	17,097	16,798	12,618	▲299	▲4,180	16,126	15,901	12,064	▲225	▲3,837
	物に係るコスト	102,692	102,046	103,429	▲646	1,383	96,856	96,595	98,885	▲261	2,290
	(1)物件費	12,804	11,808	12,104	▲996	296	12,076	11,177	11,571	▲899	394
	(2)維持補修費	3,291	3,470	3,409	179	▲61	3,104	3,285	3,259	181	▲26
	(3)減価償却費	86,597	86,768	87,916	171	1,148	81,676	82,133	84,055	457	1,922
	移転消費的なコスト	114,448	112,538	113,335	▲1,910	797	107,944	106,527	108,359	▲1,417	1,832
	(1)扶助費	10,906	8,901	8,837	▲2,005	▲64	10,285	8,425	8,449	▲1,861	24
	(2)補助費等	71,472	76,694	77,792	5,222	1,098	67,411	72,598	74,376	5,187	1,778
(3)繰出金	3,928	1,156	1,143	▲2,772	▲13	3,705	1,095	1,093	▲2,610	▲2	
（注）市町村等から （他団体等への補助金 等）	28,142	25,787	25,563	▲2,355	▲224	26,542	24,409	24,441	▲2,133	32	
その他のコスト	16,413	16,161	15,322	▲252	▲839	15,480	15,298	14,649	▲182	▲649	
(1)災害復旧事業費	3,069	2,242	1,403	▲827	▲839	2,894	2,123	1,341	▲771	▲782	
(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3)公債費(利子)	13,014	13,641	13,682	627	41	12,274	12,912	13,081	638	169	
(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5)不納欠損額	330	278	237	▲52	▲41	311	263	227	▲48	▲36	
行政コスト計 a	403,211	393,687	388,350	▲4,861	▲5,337	380,297	372,659	371,294	▲7,638	▲1,365	
一般財源増減											
(1)使用料・手数料等	22,498	24,184	24,351	1,686	167	21,220	22,893	23,281	1,673	388	
(2)国庫支出金	62,067	48,491	43,490	▲13,576	▲5,001	58,540	45,900	41,579	▲12,640	▲4,321	
(3)一般財源	267,813	296,975	266,528	29,162	▲30,447	252,594	281,112	254,824	28,518	▲26,288	
収入計 b	352,378	369,650	334,369	17,272	▲35,281	332,353	349,905	319,684	17,552	▲30,221	
正味資産国庫支出金償却額 c	23,261	23,374	23,368	113	▲6	21,940	22,126	22,342	186	216	
一般財源差引増減額 b-a+c	▲27,572	▲663	▲30,613	26,909	▲29,950	▲26,004	▲628	▲29,268	25,376	▲28,640	
期首一般財源等	728,582	701,010	700,347	▲27,572	▲663	687,178	663,567	669,592	▲23,611	6,025	
期末一般財源等	701,010	700,347	669,734	▲663	▲30,613	661,174	662,939	640,324	1,765	▲22,615	

※計数は百万円未満で端数処理しているため表内で一致しない場合があります。

住民基本台帳人口(人) 各年度末(3/31現在)	1,060,251	1,056,428	1,045,930	▲3,823	▲10,498
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	--------	---------

### Ⅲ 平成19年度和歌山県連結バランスシートについて

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めたバランスシートを一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であると考え、平成16年度から、総務省が示した試行モデルに基づき、連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含むバランスシートを作成しています。

#### 1 連結バランスシートの概要

平成19年度末の資産は2兆3,224億円、負債は1兆856億円で、資産と負債の差額は1兆2,368億円となっています。

##### ●連結バランスシート

(単位：億円)

借 方			貸 方		
	億円	構成比 %		億円	構成比 %
有形固定資産	20,700	89.1	固定負債	10,145	43.7
投資等	1,728	7.5	流動負債	711	3.0
流動資産	796	3.4	負債合計	10,856	46.7
繰延勘定	0	0.0	資産・負債差額合計	12,368	53.3
資産合計	23,224	100.0	負債及び資産・負債差額合計	23,224	100.0

#### 2 普通会計バランスシートとの比較

連結バランスシートの資産総額は普通会計の1.07倍となっています。一方、負債総額は普通会計の1.11倍となっています。

普通会計と連結ベースを比較した場合、有形固定資産と比べ、負債合計のほうが連単倍率が高いことから、将来世代の負担割合は普通会計よりも公営事業や外郭団体を含めた場合の方がやや大きいことが分かります。

##### ●普通会計との比較

(単位：億円)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	和歌山県 全体 (B)	県出資法人	普通会計、公営事 業会計、県出資法 人の連結 (純計後) (C)	連単倍率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
有形固定資産	19,274	849	20,123	577	20,700	1.07	1.03
投資等	2,084	23	2,106	558	1,728	0.83	0.82
流動資産	372	224	597	201	796	2.14	1.33
資産合計	21,730	1,096	22,826	1,336	23,224	1.07	1.02
負債合計	9,824	401	10,225	964	10,856	1.11	1.06
資産・負債差額合計	11,906	695	12,601	372	12,368	1.04	0.98

### 3 前年度連結バランスシートとの比較

( )内は、前年度との増減額

○資産合計	2兆3,224億円(▲200億円)	県民一人あたり	222万0千円(+3千円)
○負債合計	1兆 856億円(+119億円)	県民一人あたり	103万8千円(+22千円)
○資産・負債差額	1兆2,368億円(▲319億円)	県民一人あたり	118万2千円(▲19千円)

資産については、200億円の減少となりました。

資産の減の要因として、有形固定資産が普通会計で減(103億円)となる一方、連結対象である流域下水道事業特別会計において、那賀処理センター整備等による資産形成の増(48億円)等があり、全体で85億円の減少となった。また、流動資産が普通会計の基金取り崩し等による減(120億円)に加え、土地造成事業での土地売却等により、全体で146億円の減少となった

負債は、普通会計において県債発行に伴う残高増等により増加した(154億円)ものの、公立大学法人和歌山県立医科大学での退職引当金の減や県営港湾施設管理特会等での借入金の償還により、連結後では119億円の増となったものです。

資産・負債差額については319億円の減少となりました。

#### ●連結バランスシート

		H18		H19		H19とH18の比較	
		億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
			%		%	億円	%
借 方	有形固定資産	20,785	88.7	20,700	89.1	▲ 85	▲ 0.4
	投資等	1,697	7.2	1,728	7.4	31	1.8
	流動資産	942	4.0	796	3.4	▲ 146	▲ 15.4
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資産合計	23,424	100.0	23,224	100.0	▲ 200	▲ 0.9
貸 方	固定負債	10,053	42.9	10,145	43.7	92	0.9
	流動負債	684	2.9	711	3.1	27	3.9
	負債合計	10,737	45.8	10,856	46.7	119	1.1
	資産・負債差額合計	12,687	54.2	12,368	53.3	▲ 319	▲ 2.5
	負債及び資産・負債差額合計	23,424	100.0	23,224	100.0	▲ 200	▲ 0.9

#### ●県民一人あたり

		H18	H19	H19とH18の比較	
		千円	千円	増減額	増減率(%)
				千円	%
借 方	有形固定資産	1,967	1,979	12	▲ 100.0
	投資等	161	165	4	▲ 100.0
	流動資産	89	76	▲ 13	▲ 100.0
	繰延勘定	0	0	0	0.0
	資産合計	2,217	2,220	3	▲ 100.0
貸 方	固定負債	951	970	19	▲ 100.0
	流動負債	65	68	3	▲ 100.0
	負債合計	1,016	1,038	22	▲ 100.0
	資産・負債差額合計	1,201	1,182	▲ 19	▲ 100.0
	負債及び資産・負債差額合計	2,217	2,220	3	▲ 100.0
参考:各年度末住民基本台帳人口		1,056,428	1,045,930		

# 平成19年度連結バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 <u>1,927,414</u>	① 普通会計債 <u>742,505</u>
② 公営事業会計 <u>84,913</u>	② 公営企業債 <u>35,058</u>
地方公共団体計 <u>2,012,327</u>	地方公共団体計 <u>777,563</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 <u>-</u>	① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>-</u>
② 地方独立行政法人 <u>56,254</u>	② 地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u>
③ 地方三公社 <u>50</u>	③ 地方三公社長期借入金 <u>38,839</u>
④ 第三セクター <u>1,358</u>	④ 第三セクター長期借入金 <u>5,354</u>
関係団体計 <u>57,663</u>	関係団体計 <u>44,193</u>
有形固定資産合計 <u>2,069,990</u>	(3) 債務負担行為 <u>-</u>
	(4) 引当金 <u>187,097</u>
	(うち 退職給与引当金) <u>186,065</u>
	( その他の引当金) <u>1,033</u>
	(5) その他 <u>5,641</u>
	固定負債合計 <u>1,014,494</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>26,045</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>44,776</u>	① 地方公共団体 <u>64,023</u>
(3) 基金 <u>46,297</u>	② 関係団体 <u>5,941</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>-</u>	翌年度償還予定額計 <u>69,963</u>
(5) その他 <u>55,634</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>-</u>
投資等合計 <u>172,753</u>	(3) その他 <u>1,155</u>
	流動負債合計 <u>71,119</u>
3. 流動資産	<b>負債合計</b> <u>1,085,613</u>
(1) 現金・預金 <u>42,819</u>	<b>[資産・負債差額の部]</b>
(2) 未収金 <u>10,160</u>	1. 国庫支出金 <u>548,235</u>
(3) その他 <u>26,652</u>	2. 都道府県支出金 <u>368</u>
流動資産合計 <u>79,631</u>	3. 他団体及び民間出資分 <u>1,639</u>
	4. 一般財源その他 <u>686,520</u>
4. 繰延勘定 <u>0</u>	<b>資産・負債差額合計</b> <u>1,236,761</u>
<b>資産合計</b> <u>2,322,374</u>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b> <u>2,322,374</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	118,616	(うち連結対象法人に対するもの)	12,151)
②債務保証又は損失補償に係るもの	92,353	(同 上)	34,731)
③利子補給等に係るもの	14,815	(同 上)	-

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

連結バランスシート経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	連結バランスシート					県民一人あたり				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(⑩-⑨)	増減(⑪-⑩)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(⑫-⑪)	増減(⑬-⑫)
<b>資産の部</b>										
1. 有形固定資産	2,076,990	2,078,554	2,069,990	1,564	▲ 8,564	1,958,960	1,967,530	1,979,090	8,571	11,560
(1) 地方公共団体	2,075,444	2,018,727	2,012,327	▲ 56,717	▲ 6,400	1,957,503	1,910,899	1,923,960	▲ 46,604	13,061
① 普通会計	1,936,493	1,937,738	1,927,414	1,245	▲ 10,324	1,826,448	1,834,236	1,842,776	7,788	8,540
② 公営事業会計	138,950	80,989	84,913	▲ 57,961	3,924	131,054	76,663	81,184	▲ 54,391	4,521
(2) 関係団体	1,546	59,827	57,663	58,261	▲ 2,164	1,458	56,631	55,131	55,173	▲ 1,501
① 一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 地方独立行政法人	-	58,374	56,254	58,374	▲ 2,120	-	55,256	53,784	55,256	▲ 1,472
③ 地方三公社	59	55	50	▲ 4	▲ 5	56	52	48	▲ 4	▲ 4
④ 第三セクター	1,487	1,399	1,358	▲ 88	▲ 41	1,402	1,324	1,298	▲ 78	▲ 26
2. 投資等	172,592	169,711	172,753	▲ 2,881	3,042	162,784	160,646	165,167	▲ 2,138	4,521
(1) 投資及び出資金	25,779	25,992	26,045	213	53	24,314	24,604	24,901	290	298
(2) 貸付金	52,068	50,036	44,776	▲ 2,032	▲ 5,260	49,109	47,363	42,810	▲ 1,746	▲ 4,554
(3) 基金	48,939	47,259	46,298	▲ 1,680	▲ 961	46,158	44,735	44,265	▲ 1,423	▲ 470
(4) 退職手当組合積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) その他	45,805	46,423	55,634	618	9,211	43,202	43,943	53,191	741	9,248
3. 流動資産	81,622	94,167	79,631	12,545	▲ 14,536	76,984	89,137	76,134	12,154	▲ 13,003
(1) 現金・預金	45,485	56,593	42,819	11,108	▲ 13,774	42,900	53,570	40,939	10,670	▲ 12,631
(2) 未収金	6,020	9,512	10,160	3,492	648	5,678	9,004	9,714	3,326	710
(3) その他	30,117	28,062	26,652	▲ 2,055	▲ 1,410	28,406	26,563	25,482	▲ 1,842	▲ 1,081
4. 繰延勘定	2	6	0	4	▲ 6	2	6	0	4	▲ 6
<b>資産合計</b>	<b>2,331,205</b>	<b>2,342,437</b>	<b>2,322,374</b>	<b>11,232</b>	<b>▲ 20,063</b>	<b>2,198,729</b>	<b>2,217,318</b>	<b>2,220,391</b>	<b>18,589</b>	<b>3,073</b>
<b>負債の部</b>										
1. 固定負債	1,000,159	1,005,255	1,014,494	5,096	9,239	943,323	951,560	969,944	8,237	18,384
(1) 地方公共団体	746,604	757,975	777,563	11,371	19,588	704,177	717,489	743,418	13,312	25,929
① 普通会計	708,816	722,969	742,505	14,153	19,536	668,536	684,352	709,900	15,816	25,548
② 公営企業債	37,788	35,006	35,058	▲ 2,782	52	35,641	33,136	33,518	▲ 2,504	382
(2) 関係団体	52,266	45,213	44,193	▲ 7,053	▲ 1,020	49,296	42,798	42,252	▲ 6,498	▲ 546
① 一部事務組合・広域連合地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 地方独立行政法人長期借入金	-	673	-	673	▲ 673	-	637	-	637	▲ 637
③ 地方三公社長期借入金	46,847	39,165	38,839	▲ 7,682	▲ 326	44,185	37,073	37,133	▲ 7,112	60
④ 第三セクター長期借入金	5,419	5,375	5,354	▲ 44	▲ 21	5,111	5,088	5,119	▲ 23	31
(3) 債務負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 引当金	198,679	195,761	187,097	▲ 2,918	▲ 8,664	187,389	185,305	178,881	▲ 2,084	▲ 6,424
うち退職給付引当金	197,671	194,737	186,065	▲ 2,934	▲ 8,672	186,438	184,335	177,894	▲ 2,103	▲ 6,441
その他の引当金	1,008	1,024	1,032	16	8	951	969	987	19	17
(5) その他	2,609	6,306	5,641	3,697	▲ 665	2,461	5,969	5,393	3,508	▲ 576
2. 流動負債	56,400	68,417	71,118	12,017	2,701	53,195	64,763	67,995	11,568	3,232
(1) 翌年度償還予定額	55,007	67,054	69,963	12,047	2,909	51,881	63,472	66,891	11,591	3,418
① 地方公共団体	54,071	61,351	64,023	7,280	2,672	50,998	58,074	61,211	7,076	3,137
② 関係団体	936	5,703	5,940	4,767	237	883	5,398	5,680	4,516	282
(2) 翌年度繰上充用額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,392	1,363	1,155	▲ 29	▲ 208	1,313	1,290	1,104	▲ 23	▲ 186
<b>負債合計</b>	<b>1,056,559</b>	<b>1,073,672</b>	<b>1,085,612</b>	<b>17,113</b>	<b>11,940</b>	<b>996,518</b>	<b>1,016,323</b>	<b>1,037,939</b>	<b>19,805</b>	<b>21,617</b>
<b>資産・負債差額の部</b>										
1. 国庫支出金	551,152	549,550	548,235	▲ 1,602	▲ 1,315	519,832	520,196	524,160	365	3,964
2. 都道府県支出金	368	368	368	0	0	347	348	352	1	3
3. 他団体及び民間出資分	1,638	1,627	1,639	▲ 11	12	1,545	1,540	1,567	▲ 5	27
4. 一般財源その他	721,488	717,220	686,520	▲ 4,268	▲ 30,700	680,488	678,910	656,373	▲ 1,577	▲ 22,538
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>1,274,647</b>	<b>1,268,765</b>	<b>1,236,762</b>	<b>▲ 5,882</b>	<b>▲ 32,003</b>	<b>1,202,212</b>	<b>1,200,995</b>	<b>1,182,452</b>	<b>▲ 1,217</b>	<b>▲ 18,543</b>
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,331,205</b>	<b>2,342,437</b>	<b>2,322,374</b>	<b>11,231</b>	<b>▲ 20,063</b>	<b>2,198,729</b>	<b>2,217,318</b>	<b>2,220,391</b>	<b>18,589</b>	<b>3,073</b>

住民基本台帳人口(人) 各年度末(3/31現在)	1,060,251	1,056,428	1,045,930	▲ 3,823	▲ 10,498
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	---------	----------



[資産の部]	普通会計				公営企業会計				和歌山県				(合計) (A+B+C+D)	(相殺消去等) E	純計 (A+B+C+D+E) F
	A	B	C	D	公営企業会計		和歌山県		(合計) (A+B+C+D)	(相殺消去等) E	純計 (A+B+C+D+E) F				
					公共下水道	工業用水道	土地造成	公共企業会計				公共下水道			
1.有形固定資産															
(1)地方公共団体	1,927,414														1,927,414
①普通会計	6,215	5,138			9,639	58,447									84,913
②公営企業会計	1,927,414	6,215	5,138		9,639	58,447									2,012,327
地方公共団体計															
(2)関係団体															
①一般事務組合・広域連合															
②地方独立行政法人															
③地方三公社															
④相互組合															
有形固定資産合計	1,927,414	6,215	5,138		9,639	58,447									2,012,327
2.投資性															
(1)投資及び出資金	86,537														86,537
(2)貸付金	77,269														77,269
(3)基金	44,557				182										44,297
(4)退職手当組合積立金															
(5)その他															
投資等合計	208,363				182										210,648
3.流動資産															
(1)現金・預金	31,599	92	2,915		78	266									35,958
(2)未収金	5,930	265	66		34										6,225
(3)その他		16	17,178												17,196
流動資産合計	37,229	372	2,984		111	266									59,679
4.繰越資産															
資産合計	2,173,006	6,897	8,123		9,993	58,712									2,282,654
[負債の部]															
1.固定負債															
(1)地方公共団体	743,255														743,255
①普通会計	6,807	11,182			5,693	11,182									35,058
②公営企業会計	743,255	6,807	11,182		5,693	11,182									778,313
地方公共団体計															
(2)関係団体															
①一般事務組合・広域連合															
②地方独立行政法人															
③地方三公社															
④相互組合															
(3)借入金															
(4)リース引当金	179,094		480		222	133									179,987
(5)その他	170,094		241		222	133									179,768
(6)その他			219			219									219
(7)その他			42			42									42
(8)その他															
固定負債合計	922,349	6,807	480		5,826	11,317									958,342
2.流動負債															
(1)翌年度繰上定額															
①地方公共団体	60,063	246			635	386									64,023
②関係団体															
翌年度繰上定額計	60,063	246			635	386									64,023
(2)翌年度繰上費用															
(3)その他		75	98			177									177
(4)その他															
(5)繰上引当金															
流動負債合計	60,063	320	98		635	386									64,200
負債合計	992,412	6,928	588		6,460	11,703									1,022,541
[資産・負債差額の部]															
1.国庫支出金	520,860	510	1,142			25,308									547,820
2.都道府県支出金		65													65
3.他団体及び民間出資分	669,734	▲916	6,423		3,472	21,701									712,228
4.一般財源その他	1,190,894	▲341	7,565		3,472	47,010									1,280,113
資産・負債差額合計	2,173,006	6,987	8,123		9,993	58,712									2,282,654

\* 計額は表末欄で調整処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。



○資産及び負債等明細書

【資産の部】	地方独立行政法人 和歌山県立 医科大学		地方三公社		【負債の部】	第三セクター														
	(合計)	G	(合計)	H		(注)方々や孝義 社と親の公社	(注)和歌山県立 学振財団協賛会	(注)和歌山県立 労働福祉協会	(注)和歌山県立 労働福祉協会 等 労働福祉協会 等	(注)和歌山県立 労働福祉協会 等 労働福祉協会 等	(注)和歌山県立 労働福祉協会 等 労働福祉協会 等	(注)和歌山県立 労働福祉協会 等 労働福祉協会 等	(注)和歌山県立 労働福祉協会 等 労働福祉協会 等	(注)和歌山県立 労働福祉協会 等 労働福祉協会 等	(注)和歌山県立 労働福祉協会 等 労働福祉協会 等	(注)和歌山県立 労働福祉協会 等 労働福祉協会 等				
1.有形固定資産																				
(1)地方公共団体																				
①普通会計																				
②公営事業会計																				
地方公共団体計																				
(2)関係団体																				
①一部事務組合・広域連合																				
②地方独立行政法人																				
③第三セクター																				
④第三セクター 関係団体等																				
⑤第三セクター 関係団体等																				
⑥第三セクター 関係団体等																				
⑦第三セクター 関係団体等																				
⑧第三セクター 関係団体等																				
⑨第三セクター 関係団体等																				
⑩第三セクター 関係団体等																				
⑪第三セクター 関係団体等																				
⑫第三セクター 関係団体等																				
⑬第三セクター 関係団体等																				
⑭第三セクター 関係団体等																				
⑮第三セクター 関係団体等																				
⑯第三セクター 関係団体等																				
⑰第三セクター 関係団体等																				
⑱第三セクター 関係団体等																				
⑲第三セクター 関係団体等																				
⑳第三セクター 関係団体等																				
(3)その他																				
(4)引当金																				
(5)その他																				
固定負債合計																				
2.流動負債																				
(1)翌年度繰上資産																				
①地方公共団体																				
②関係団体																				
③関係団体																				
④関係団体																				
⑤関係団体																				
⑥関係団体																				
⑦関係団体																				
⑧関係団体																				
⑨関係団体																				
⑩関係団体																				
⑪関係団体																				
⑫関係団体																				
⑬関係団体																				
⑭関係団体																				
⑮関係団体																				
⑯関係団体																				
⑰関係団体																				
⑱関係団体																				
⑲関係団体																				
⑳関係団体																				
(2)翌年度繰上負債																				
(3)その他																				
(4)引当金																				
(5)その他																				
流動負債合計																				
負債合計																				
【資産・負債差額の部】																				
1.国庫支出金																				
2.都道府県支出金																				
3.他団体及び民間出資分																				
4.一般財源その他																				
資産・負債差額合計																				
負債及び資産・負債差額合計																				

(単位:百万円)

○資産及び負債等明細書

(単位：百万円)

【資産の部】	第三セクター										（合計）		（単独合計）	（相殺消去等）	純計	
	(附)和歌山県国 際交流協会	(財)和歌山県農 少年育成協会	(財)和歌山県水 上安全協会	(財)和歌山県下 水道公社	民 法 人 (財)和歌山県人 権啓発センター	(財)和歌山県人 権擁護財団	(財)和歌山県環 境整備	(小計)	（小計）	(合計)	K	F+G+H+K				
1.有形固定資産																
(1)地方公共団体																
①普通会計																
②公営事業会計																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
①一部事務組合・広域連合																
②地方独立行政法人																
③地方三公社等																
④第三セクター																
⑤関係団体計																
有形固定資産合計	2	2	1	1	2	8	8	347	556	455	1,011	1,356	1,356	50	50	1,927,414
2. 投資権																
(1)投資及び受託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)通関手当組合積立金	535	844	317	29	127	46	9,225	54	281,154	3	281,154	281,152	▲760	▲760	56,324	42,819
(5)その他	595	844	323	29	127	46	9,225	54	281,154	3	281,154	281,152	▲760	▲760	56,324	42,819
投資権合計	535	844	317	29	127	46	9,225	54	281,154	3	281,154	281,152	▲760	▲760	56,324	42,819
3. 流動資産																
(1)現金・預金	21	3	5	111	26	9	387	7	1,452	184	1,636	1,442	▲194	▲194	316	42,819
(2)未収金	-	-	-	-	17	2	107	3	318	18	136	154	▲18	▲18	10,160	10,160
(3)その他	-	-	-	-	-	-	100	-	305	8	206	519	▲266	▲266	26,652	26,652
流動資産合計	22	3	5	111	44	10	597	9	2,076	194	2,270	2,499	▲14	▲14	79,631	79,631
4. 繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	558	849	319	142	172	56	9,821	64	30,587	753	886	1,440	32,027	▲83,550	2,322,374	2,322,374
【負債の部】																
1. 固定負債																
(1)地方公共団体																
①普通会計																
②公営企業会計																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債																
②地方独立行政法人長期借入金																
③地方三公社長期借入金																
④関係団体長期借入金																
⑤関係団体計																
(3)債権担保																
(4)引当金	4	2	7	-	11	16	83	-	318	8	395	395	-	-	187,097	187,097
(5)その他	4	2	4	-	4	16	83	-	370	8	427	427	-	-	188,085	188,085
(5)その他(借入金等)	-	-	-	-	-	-	20	-	8	-	22	22	-	-	1,033	1,033
(5)その他(借入金等)	-	-	-	-	-	-	20	-	8	-	22	22	-	-	5,641	5,641
(5)その他(借入金等)	-	-	-	-	-	-	20	-	8	-	22	22	-	-	8,641	8,641
(5)その他(借入金等)	-	-	-	-	-	-	20	-	8	-	22	22	-	-	8,641	8,641
固定負債合計	4	2	7	-	90	16	830	-	23,704	284	373	4,381	4,381	▲93,151	1,014,494	1,014,494
2. 流動負債																
(1)要年度債権手差額																
①地方公共団体																
②関係団体																
要年度債権手差額計																
(2)要年度借入金																
(3)その他	5	2	2	-	42	8	234	3	741	71	212	284	1,025	▲907	71,119	71,119
(3)その他(借入金等)	-	-	-	-	-	-	234	-	741	-	212	284	-	-	1,025	1,025
(3)その他(借入金等)	-	-	-	-	-	-	234	-	741	-	212	284	-	-	1,025	1,025
(3)その他(借入金等)	-	-	-	-	-	-	234	-	741	-	212	284	-	-	1,025	1,025
流動負債合計	5	2	2	-	42	8	234	3	741	71	212	284	1,025	▲907	71,119	71,119
負債合計	9	4	9	-	132	22	8,544	3	24,445	356	595	941	25,386	▲83,557	1,085,613	1,085,613
【資産・負債差額の部】																
1. 国庫支出金	-		-	-			264		414							548,235
2. 都道府県支出金	200	709	197	13	18	30	874	20	3,624	150	20	3,794	▲60,492	▲60,492	368	368
3. 他団体及び民間出資分	288	100	153	13	16	-	82	34	1,359	250	30	1,639	1,639	-	1,639	1,639
4. 繰越金その他	62	36	-	6	6	4	77	7	744	▲2	52	794	794	-	698,520	698,520
資産・負債差額合計	550	845	310	31	41	34	1,277	61	6,141	398	102	499	6,640	▲80,492	1,238,761	1,238,761
負債及び資産・負債差額合計	558	849	319	142	172	56	9,821	64	30,587	753	886	1,440	32,027	▲83,550	2,322,374	2,322,374

○債務負担行為明細書

(単位:百万円)

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの		
①連結対象法人に係るもの	地方三公社	和歌山県土地開発公社	38,651	12,151	26,500	-	
		和歌山県道路公社	475	-	475	-	
		(合計)	39,126	12,151	26,975	-	
	第三セクター	民法法人	(社)わかやま森林と緑の公社	7,366	-	7,366	-
			(財)わかやま産業振興財団	91	-	91	-
			(財)和歌山県農業公社	300	-	300	-
			(小計)	7,756	-	7,756	-
			(合計)	7,756	-	7,756	-
	①の合計		46,882	12,151	34,731	-	
	②連結対象以外の法人に係るもの		-	-	-	-	
③出資法人以外に係るもの		178,902	106,465	57,622	14,815		
合計 ①+②+③		225,784	118,616	92,353	14,815		

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランシートに計上されないものを表示している。

<参考>

I 普通会計バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成20年3月31日  
出納整理期間（4/1～5/31）における出納については、3月31日までに終了したものと  
して処理
- ・対 象 普通会計  
一般会計及び特別会計のうち企業会計的な会計を除く9会計 計10会計。  
農林水産振興資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉資金、修学奨励金  
職員住宅、市町村振興資金、自動車税等証紙、用地取得事業、公債管理。
- ・基礎数値  
地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して作成。  
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用。

バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

(1) 資 産 一会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの

①有形固定資産

道路、建物、土地等

普通建設事業費（うち市町村等への補助除く）を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上（別添附属資料）

減価償却は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において提示された各事業区分ごとに耐用年数を採用。

データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用

②投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」

ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。

③流動資産

現金、預金、未収金

「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分

(2) 負 債 (既に負担が確定した額)

①固定負債

地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。年度末残高から翌年度元金償還分を除いた額  
退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額

②流動負債

1年以内に負担が生じる債務。地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

(3) 正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。

資産額計-負債額計

行政コスト計算書

(性質別) コスト	人に係るコスト 物に係るコスト 移転消費的なコスト その他のコスト	} 土木費、教育費等 コストの目的別に集計
収入	使用料・負担金等収入 国庫支出金 一般財源等	
期首・期末の一般財源等の増減 期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等		

(1) 行政コスト

① 人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

② 物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

③ 移転消費的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金（普通建設事業における補助、負担金含む）、繰出金等

④ その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

(2) 収入項目

① 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入（貸付金元金償還額除く）等

② 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金（資産形成充当国庫はバランスシートに計上）

③ 一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計

## II 和歌山県連結バランスシートについて

### 1 連結の範囲

連結の範囲は、和歌山県の全会計（普通会計、公営企業会計（5会計）、その他の特別会計（1会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資している民法法人及び商法法人とし、具体的には以下の関係団体としている。

#### 【連結の範囲】

##### ◇和歌山県の全会計

###### ●普通会計

###### ●公営企業会計

県立こころの医療センター事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、

県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計

###### ●その他の会計

県営競輪事業特別会計

##### ◇地方独立行政法人

公立大学法人和歌山県立医科大学

##### ◇地方三公社及び出資法人

	基本財産 (百万円)	出資割合	業務の内容
<b>(地方三公社)</b>			
和歌山県土地開発公社	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
和歌山県住宅供給公社	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
和歌山県道路公社	422	100.0%	有料道路の建設、維持管理
<b>(出資法人)</b>			
(社) わかやま森林と緑の公社	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
(社) 和歌山県私学振興基金協会	493	26.8%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
(財) 和歌山県勤労福祉協会	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
(財) 和歌山県救急医療情報センター	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
(財) 和歌山地域地場産業振興センター	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
(財) 和歌山県栽培漁業協会	1,197	77.8%	放流水産生物の種苗生産
(財) 和歌山県民総合健診センター	31	29.0%	各種健康診査業務
(財) 和歌山県文化財センター	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
(財) 和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
(財) 和歌山県農業公社	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
(財) 和歌山県国際交流協会	488	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
(財) 和歌山県暴力団追放県民センター	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
(社) 和歌山県青少年育成協会	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
(財) 和歌山県水上安全協会	320	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
(財) 和歌山県下水道公社	26	50.0%	下水道施設の維持管理
(社) 畜産協会わかやま	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
(財) 和歌山県人権啓発センター	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
(財) わかやま産業振興財団	18	27.8%	地域産業技術の振興
(財) 紀南環境整備公社	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業
南紀白浜空港ビル株式会社	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウィンナック株式会社	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等

## 2 会計処理の相違

### (1) 会計基準

#### ①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

#### ②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

#### ③地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準等に基づいて作成され当県に提出された貸借対照表を用いた。

#### ④地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

#### ⑤出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

### (2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する法律（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっている。

### (3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

## 3 出納整理機関における現金受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。

## 4 地方独立行政法人固有の処理の調整

地方独立行政法人においては、運営費交付金から充当されるべき退職給付に係る引当金は計上しないなど、その特性を反映した固有の会計処理が行われているため、連結に際して、退職給付に係る引当金は所要額を計上する等の調整を行っている。

### Ⅲ 公会計と企業会計の相違点等について

#### 公会計と企業会計の主な相違点について

項目	公会計	企業会計
決算の目的	予算の執行状況の把握	利益の計算
決算書	歳入歳出決算書	バランスシート、損益計算書、キャッシュフロー計算書
会計情報	収入・支出	資産・負債・資本 収益・費用 収入・支出
取引の認識	現金主義 (現金支出時に取引を認識)	発生主義 (現金の動きが無くても、債権・債務の発生など事実発生に基づき、取引を認識)
簿記	単式簿記(現金の動きのみを記帳し、資産等のストック状況は別に管理) → インフラ資産については、別途各種台帳で物量を表示しており、ストックに関する財務情報が存在しない。	複式簿記(現金に加え、資産・負債の増減状況を併せて記帳し、管理) → 1つの取引について二面的に記録(全取引を借方、貸方に二重に記入)していくことにより、資産の動きや損益についても把握できる。

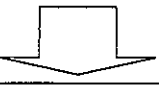
和歌山県バランスシート・行政コスト計算書は、企業会計的な手法により、県の財務状況を把握する試みとして、総務省方式に基づき、作成しているもの。

#### 総務省方式バランスシートと企業のバランスシートの主な相違点について

項目	地方公共団体(総務省方式)のバランスシート	企業のバランスシート
作成の目的	行政活動に伴う、資金の調達と使途を示すために作成	企業の財政状況を明らかにするために作成
資産の意義	地方自治法上の「財産」(公有財産、物品、基金等) 有形固定資産については、投資的経費の決算額を用いて、施設毎の耐用年数から定額法により減価償却	企業会計上の「資産」(現金預金、土地、建物、備品等) 権利・債権が発生している資産を計上し、現時点での財務状況を表すもの
資産評価の考え方	取得原価主義(支出の事実に基づき記録する方法) 資産形成のため実際に投入された税等の額をもって、有形固定資産の取得原価とする	時価主義(資産を時価ベースで評価・記録する方法) (例)債権であれば回収可能額、有価証券であれば市場価格等
簿記とストックの情報について	単式簿記(現金の動きのみ記帳) 別途各種台帳でインフラ資産の物量を管理	複式簿記(現金に加え、資産・負債の増減状況を併せて記帳し、管理) 資産の動きや損益についてもバランスシート上で把握可能

多くの地方公共団体がバランスシートを作成できるよう、決算統計を用いた比較的簡易な作成方法となっている反面、下記のような問題提起もされているところ。

- 除売却や寄附等による資産の増減が反映されない。
- 売却が困難・不可能な資産までもバランスシートに計上している。
- 特に土地など、資産が時価評価されていないため、実態と乖離がある。



「新地方公会計制度実務研究会」発足  
※公会計モデルについての実務検証実施

平成18年8月31日の通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」  
↓  
都道府県においては、平成21年度中に新モデルの財務諸表を整備  
  
新モデルは現行の総務省モデルの改訂版と基準モデルが示されており、和歌山県においては総務省改訂モデルを基本に、財務諸表の段階的な整備を現在進めているところ。